

令和7年度 決算の概要

1022665 (ID)

財政課 ☎224-5618
FAX 225-2895

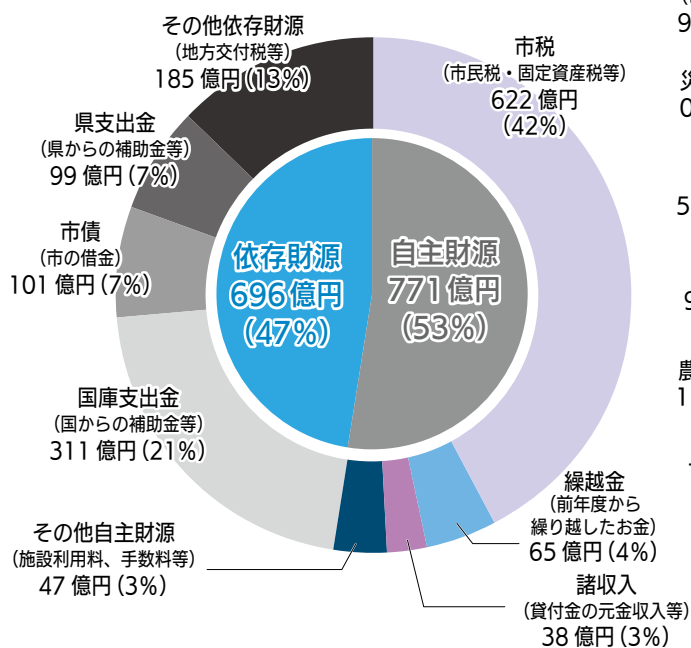
一般会計では、物価高騰対策に加え、児童手当の拡充などにより、前年度決算比で歳入7.2%増、歳出5.1%増となりました。令和7年度は、子ども・子育て施策や福祉施策の推進、都市基盤の整備とともに、学校給食費の保護者負担軽減や、オーバーツーリズム対策などの取り組みを推進しました。今後も、様々な行政課題に対応しながら安定的に行政サービスを提供していくための行財政運営に取り組んでいきます。

* 記載している金額等は表示単位未満を四捨五入しています。そのため、差し引きや合計が一致しない場合があります。

一般会計決算内訳（決算の状況と前年度との比較）

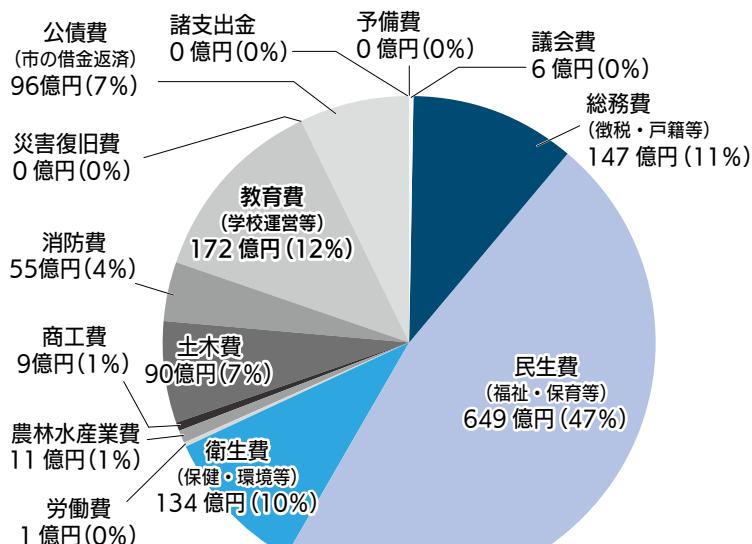
歳入 1,467 億 4,988 万円
(対前年度比 98 億 499 万円増)

歳入全体は、市税の増などにより約98億円の増加となりました。また、自主財源の比率は、依存財源である国庫支出金の増により55%から53%となりました。

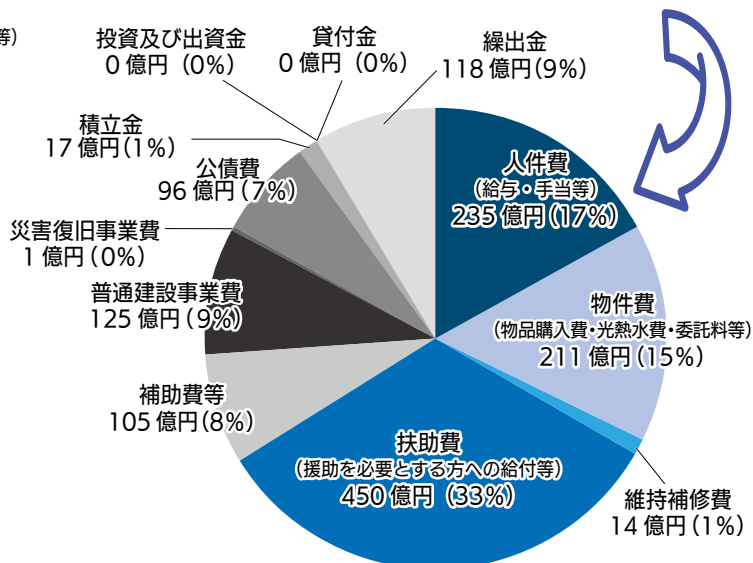


歳出 1,371 億 4,134 万円
(対前年度比 66 億 7,199 万円増)

民生費が児童手当の拡充などの影響で約25億円の増加、教育費は小学校体育館空調設備等整備などの影響で約16億円の増加となりました。



性質別にみると



扶助費が、児童手当の拡充などの影響で約13億円の増加、普通建設事業費が小学校体育館空調設備等整備などの影響で約39億円増加しました。

特別会計決算内訳

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	327.9億円	316.3億円
後期高齢者医療	62.7億円	62.3億円
歯科診療	0.9億円	0.8億円
介護保険	310.0億円	297.8億円
母子父子寡婦福祉資金貸付	2.2億円	1.4億円
川越駅東口公共地下駐車場	1.6億円	1.2億円

* 詳しくは、市HPをご確認ください。

令和7年度に実施した主な事業と決算額

子ども・子育て、福祉・保健・医療

- 芳野・古谷地区公立保育所建設……………3億703万円
- みよしの支援センター改修工事……………3,028万円
- 带状疱疹ワクチン接種……………3,915万円

産業・観光

- 企業誘致……………388万円
- オーパーツーリズム対策……………4,659万円
- キャンプスペースの整備工事……………2億3,709万円

教育・文化・スポーツ

- 学校給食費の総額確保(給食の質と量の確保・保護者負担軽減)……………16億2,484万円
- 宮元町健康ふれあい広場整備……………5,251万円

都市基盤・生活基盤

- 準用河川久保川改修……………1億1,681万円
- 新宿町一丁目広場防災施設等整備……………1億8,533万円

環境、地域社会・市民生活

- (仮称)川越市汚泥再生処理センター整備……………1億1,518万円
- 地域コミュニティ活動拠点の整備……………9億6,588万円

物価高騰への取り組み

- 物価高騰重点支援給付金給付事業……………16億5,613万円
- 物価高対応子育て応援手当支給事業……………10億2,160万円
- 学校給食における給食食材費高騰対策……………2億3,948万円
- 物価高騰対応高校生世代応援事業……………1億9万円
- ひとり親世帯等生活応援支援金給付事業……………5,415万円
- 省エネ家電買換え促進事業……………3,723万円
- 福祉施設等への運営継続支援事業……………1億113万円
- 肥料価格高騰対策事業……………2,858万円
- 中小企業者等物価高騰対策経営改善支援事業……………687万円
- LED照明導入支援事業……………391万円

財政健全化比率と資金不足比率

財政健全化比率は、以下の指標で市の財政の健全度を判断するもので、本市はいずれの指標も健全とされる基準の範囲内でした。また、各公営企業(水道事業会計など)において資金不足は生じませんでした。

①実質赤字比率

一般会計等の赤字の大きさ

②連結実質赤字比率

市全体の赤字の大きさ

③実質公債費比率

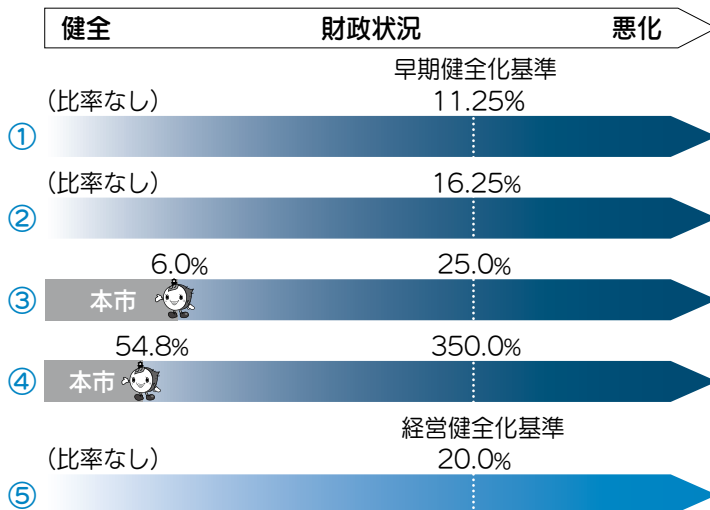
借入金の返済額の大きさ

④将来負担比率

借入金の返済残高など今後支払う負債の大きさ

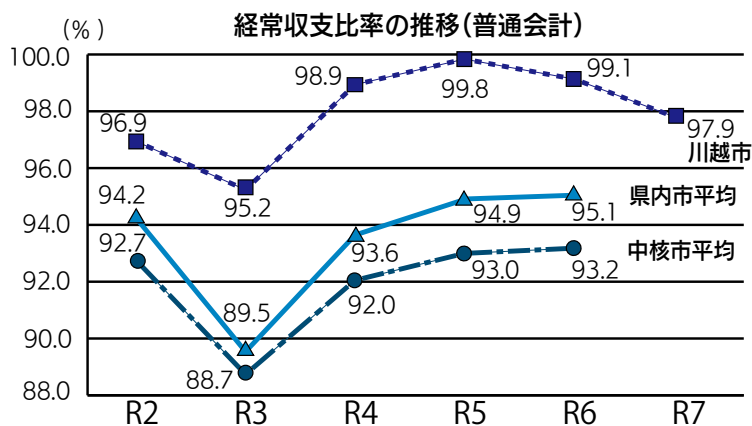
⑤資金不足比率

公営企業会計で営業収益に対する手持ち資金の不足額の大きさ



経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表すもので、数値が高いほど市独自の施策を実施する財源が少なくなることを示しています。令和7年度は97.9%となり、依然として高い数値となっていることから、引き続き経常経費の縮減に取り組みつ、企業誘致やふるさと納税などにより歳入を確保することが急務となっています。



* 令和7年度の他市平均は10月時点で国が未公表